



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2729 号 2015.11.20 発行

体罰 自閉症の子、絵で発覚 千種の事件

中日新聞 2015年11月18日

「ごつんごつん...こらこら...えーん」

男子生徒が被害を訴えるために描いた絵＝一部画像処理

名古屋市千種区の市立中学校で特別支援学級を担当する50代の男性教諭が男子生徒の頭を殴ってけがをさせた問題で、生徒の母親が本紙の取材に応じた。問題が発覚したのは、自閉症のため言葉で伝えるのが苦手な生徒が、当時の状況を絵に描いたからだった。母親は「意思を表現するのがもっと難しい子どもだったら、体罰をつかみきれなかったかもしれない」と話す。

泣きながら帰宅

母親によると、男子生徒は自閉症でうまく言葉が話せない。特別支援学級に通う生徒の中でも、重度の知的障害がある。

被害があった10月21日午後、生徒は泣きながら帰宅した。前頭部が腫れ上がり、大小三つのたんこぶができていた。でも、

うまく言葉が出てこない。母親は当初「何かにつけたのだろう」と思った。

ごつんしたの誰

すると、右手の拳を頭に近づけ「ごつん、ごつん」。その後「こらこら」「えーん」と少しづつ話し始めた。母親が「誰がごつんしたの」と尋ねると、担任の男性教諭の名前を挙げたという。

紙と鉛筆を渡すと、教室の机に向かっている生徒の頭に、先生が手を出している絵を描いた。母親はその絵を見て、教諭に殴られたという疑念を深めたという。普段から、思いを伝えるのが難しいときは、絵で説明するように言い聞かせてきた。だから「うそを描くとは思えなかった」という。

母親によると、その日のうちに教諭に電話で聞くと「ほうきの柄があたったのではないか」などと、体罰を認めなかった。翌日、学校に出向き説明を求めても「絶対はない」と重ねて否定。だが、その後、生徒の絵を示して問いただすと、教諭は殴ったことを認めたという。

生徒は3年生で、教諭は1年のころからの担任だった。被害後、ほぼ毎夜、突然起きて泣きだすなど不安定な状態が続いているという。母親は「信頼していただけに、ショックは大きい」と話す。

学校はこれまで、特別支援学級の保護者だけに概要を説明していたが、今後、通常学級の生徒の保護者を対象に保護者会を開く方針を決めた。

**SOS どう気付く 障害 気持ち伝えられず ■体や表情見て**

今回の問題では、生徒が絵で伝えられなければ発覚が遅れる可能性もあった。知的障害などで意思をうまく伝えられない生徒が体罰やいじめ被害にあったとき、家族や教師らがいち早く気付くにはどうすればよいのか。

名古屋市内で発達障害などがある人を対象とした学習施設の運営に携わる30代の女性は「アザや傷がないか、体の様子や表情を注意深く観察し、いち早く異変を察知することが大切だ」と求める。施設には、多様な障害の幼稚園児から社会人まで100人以上が通う。喜怒哀楽の表情と、「楽しい」「悲しい」といった言葉のカードをつなぐ作業を繰り返し、気持ちを伝える練習をしている。この女性は「いざというときのSOSを、少しでも周囲に発信する力を養うため、時間をかけて粘り強く寄り添うことが重要だ」と話す。

中京大の辻井正次教授（発達臨床心理学）は「コミュニケーションの難しい子どもに対する教育活動は難しく、現場は大変な苦勞をしている」と指摘。名古屋市教委の担当者も「担任は日常的に保護者と連携、確認して対応している」と話す。現場の教師は二者択一の質問を何回も繰り返したり、わずかな単語から類推して意思確認をしたり、さまざまな方法で意思を把握するよう努めている。下腹部を押さえたなら「トイレに行きたい」といったサインをあらかじめ決める方法や、絵カードを使うケースもある。

今回の問題は本来、最も身近な大人のはずの担任の教諭が暴力を振るっていた。辻井教授は「子どもの指導にあたり、よい行動を引き出すための訓練が不十分な教師もいることは確か」と話す。

特別支援教育の専門機関のある職員は「普通学級にも同様の問題はある」としたうえで「特別支援学級はその学級だけで活動する場面が多くなり、学校全体の中で、ほかの教師がその学級のことをどれくらい分かっているかという課題がある」と語った。

**特別支援学級での体罰問題** 名古屋市千種区の市立中学校で、特別支援学級を担任する50代の男性教諭が10月下旬、知的障害のある3年の男子生徒の頭を殴って軽いけがをさせた。学校や教諭は事実関係を認め、生徒や保護者に謝罪。その後、教諭がほかにも複数の生徒をたたいたりしていた疑いがあることが分かった。男子生徒の保護者から被害届を受けた愛知県警が、傷害などの容疑で捜査。市教委も調査中で「事実だとすれば厳正に処分する」としている。

## 罪を犯した障害者の支援広げよう 出所者支援の報告シンポ



福祉新聞 2015年11月19日 福祉新聞編集部  
支援者同士のつながりが必要だと訴えた笹生氏（左）と高橋氏

社会福祉法人武蔵野会（本部＝東京都八王子市、上野純宏理事長）は3日、罪を犯した障害者を支援する人の輪を広げることを目的とした公開セミナーを都内で開き、司法、福祉関係者ら約500人が参加した。東京都社会福祉協議会、日本障害者協議会の後援。

炭谷茂・恩賜財団済生会理事長が「ソーシャルインクルージョンの理念の推進」をテーマに基調講演したほか、刑務所出所者（刑余者）支援に携わる実践者がそれぞれの取り組みを報告するシンポジウムを開いた。

八王子医療刑務所に勤務する福祉専門官の鶴飼マリ子氏（社会福祉士、精神保健福祉士）は、刑期を迎え、療養の場を必要とする人を送り出す側の実践を報告。「社会での受け皿を作ることが課題だが、刑余者だけでなく受け皿として支援する人も孤立しがちだ」と話した。

刑余者をグループホーム（GH）で受け入れている社会福祉法人原町成年寮（東京都葛飾区）理事の笹生依志夫氏は「特別な受け入れ計画があるわけではない。本人に仲間をすることが大切だ」と指摘。その上で、GHをバックアップするシステムが必要だとした。

同じく刑余者を受け入れている武蔵野会法人本部長の高橋信夫氏は「本会はこの分野で後発と思っていたが、社会福祉法人による受け入れは少ない。刑余者を正しく理解し、普通に受け入れるため共通の土俵を作らないといけない」と話した。

武蔵野会は1934年に国立武蔵野学院の外郭団体として発足した前史を経て、63年に

社会福祉法人として認可された。現在、児童養護施設、障害者支援施設、特別養護老人ホームなど 25 施設を経営。職員は計 960 人。2009 年度から毎年度、「人権」をテーマに公開セミナーを開く。社会福祉法人紫野の会（本部＝東京都）が 14 年 12 月から進める「罪を犯した障害者等の支援者ネットワーク会議」に参加している。

#### 炭谷氏が講演「出所者ら働けるように」

炭谷茂 済生会理事長

刑務所出所者の累犯問題は深刻だ。一人の人間に貧困、病気などさまざまな問題が集中する。一方、地方自治体はそうした人への関心が薄い。積極的に対応すべきだ。社会福祉法人も制度の枠内にとどまっている。そんな現状では、(国会で継続審議になった)社会福祉法改正もやむを得ないが、本来は望ましい改正ではない。私は刑務所出所者など社会から排除されがちな人も対等な立場で働ける「ソーシャルファーム(社会的企業)」を作ろうと 7 年前から呼び掛けている。2000 社が目標で、現在 100 社ほどある。済生会はこのほど、山口刑務所の受刑者向けのホームヘルパー養成講座にかかわった。私は働くことの支援が大切だと感じている。



#### 釧路にデイサービス施設 元 I H 女子日本代表・須藤さん開設

北海道新聞 2015 年 11 月 18 日

カラオケやスロットマシンを用意した部屋を紹介する須藤さん



【釧路】元アイスホッケー女子日本代表の須藤亜貴さん(40)が今月、高齢者向けデイサービス「まなび家」を釧路市柳町に開設した。「お年寄りが自分の力で生活できるように、脳や体に刺激を与えるプログラムを用意したい」と話し、利用者を募集している。

釧路市出身の須藤さんは小学 4 年生でアイスホッケーを始め、中学 1 年で釧路ベアーズ(当時)に入部、主将も務めた。長野冬季五輪(1998 年)に日本代表のフォワードとして出場し、2 年間のカナダ留学を経て釧路市内で学習塾を運営してきた。

障害児の教育の場をつくりたいと、介護福祉士の資格を取得するため釧路の専門学校で 2 年間学んだ。だが現場実習で訪れた高齢者施設で、利用者が座らされたままずっと過ごしているなど手が行き届かない状態を目の当たりにした。「お年寄りがいきいき過ごせる場をつくろう」と、学習塾を 3 月で閉め、まなび家開設を準備してきた。

施設は自宅の一軒家を利用し、自身は転居した。週 1～5 回、午前 9 時～午後 4 時まで滞在してもらい入浴や食事などのサービスを提供する。1 日当たりの基本料金は 641～3377 円で、機能回復訓練や食事料金は別途かかる。利用定員は 10 人だが、今のところ利用者はない。

ユニークなのは活動メニューで「基本的に毎日外出」を掲げ、近くの公園や海岸への散歩、商業施設への買い物を取り入れる。室内では算数、国語、英会話などの学習メニューや、囲碁、マージャン、カラオケといった遊びも提供する。

須藤さんは「学習や行動意欲のあるお年寄りたちと楽しく過ごしたい。定着したら次は障害児向けのデイサービスをつくりたい」と新たな目標も温める。問い合わせは須藤さん(電)080・6094・8717へ。(安藤徹)

#### 診療報酬の改定巡る議論が本格化

NHK ニュース 2015 年 11 月 18 日

来年度の診療報酬の改定に向けて、大企業のサラリーマンらが加入する健康保険組合で

作る健康保険組合連合会の代表らが、18日、厚生労働省を訪れ、診療報酬を引き下げよう求めました。一方、日本医師会の横倉会長は記者会見で、引き上げを重ねて主張し、診療報酬の改定を巡る議論が本格化しています。

医療機関に支払われる診療報酬の来年度の改定に向けて、大企業のサラリーマンらが加入する健康保険組合で作る健保連＝健康保険組合連合会の代表らが、18日、厚生労働省を訪れ、「保険財政は深刻な状況であり、患者負担や保険料負担の増加につながる診療報酬の引き上げには、到底、国民の理解が得られない」として、診療報酬を引き下げよう求めました。

年度	傾向
平成20年度	引き下げ
平成22年度	引き上げ
平成24年度	引き上げ
平成26年度	引き上げ
今回	?

申し入れのあと、健保連の幸野理事は記者会見で、「政府は社会保障費の増加分を年間およそ5000億円に抑えるという非常に高い目標を掲げているが、診療報酬本体にメスを入れないと、とても達成できない。われわれの分析では、マイナス改定がそのまま医療崩壊につながるという結果は得られていない」と述べました。

一方、日本医師会の横倉会長は記者会見で、「大幅なマイナス改定となれば、医療崩壊という厳しい状況の再来を招くことになる」と心配している。社会保障費の増加額を年間5000億円にすると、来年度に診療報酬改定がある医療費のみが大きく削減されることになる。必要な負担は国民に求めざるをえない」と述べ、診療報酬を引き上げるべきだという考えを強調しました。

診療報酬の改定は来年度予算案の編成で焦点のひとつとなる見通しで、政府が年内に全体の改定率を決定するのを前に関係者の間で議論が本格化しています。

#### 診療報酬とは

医療機関に支払われる診療報酬は、医師の件費や技術料などにあたる「本体」部分と、薬などの公定価格にあたる「薬価」部分からなっていて、2年に1度、改定が行われます。

手術や検査の内容ごとに単価が決められていて、仮に診療報酬が引き上げられれば、医療機関の収入の増加につながります。一方で、保険を運営して医療費を支払っている企業の健康保険組合の支出や、国民健康保険や後期高齢者医療制度などの給付費の一部を負担している国などからの支出、つまり税金からの支出は増加につながることになります。さらに、私たちが診療を受けたときに医療機関に支払う窓口負担も増え、政府が掲げる社会保障費の伸びの抑制は困難になるという指摘もあります。

逆に診療報酬が引き下げられると、基本的にこうした負担も減ることになります。

#### 改定のスケジュールは

診療報酬の改定を巡っては、来月初めに、厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会で、改定に向けた基本方針が策定されます。これを踏まえ、財務大臣や厚生労働大臣など関係閣僚による調整が行われ、政府は年内に全体の改定率を決定することになっています。そして、年明け以降は、中医協＝中央社会保険医療協議会で、手術や検査の内容ごとの具体的な単価について審議が行われ、来年4月から新しい診療報酬が実施されます。

#### 改定の焦点は

来年度の診療報酬改定の焦点は、政府が年内に決定する全体の改定率が8年ぶりにマイナスとなるかどうかです。

政府は財政健全化に向けて、高齢化などの影響で年々増え続ける社会保障費の伸びを、今後3年間で合わせて1兆5000億円程度に抑えるとする目安を掲げています。

これは年平均でみれば5000億円程度になりますが、厚生労働省による来年度予算案の概算要求では、社会保障費の伸びを6700億円としていて、1700億円の開きがあります。

財務省は「社会保障費の抑制に向け、診療報酬の引き下げは避けられない」として、今後の調整を進める考えですが、自民党の社会保障制度に関する特命委員会は、日本医師会などとも歩調を合わせ、「国民に必要な医療を維持するため、財源の確保に最大限努める」

などと強調しています。

社会保障の財源の充実と、財政の健全化に向けた歳出削減との間でどう折り合いを付けるのか、年末の改定率の決定に向けて議論が活発になっています。

#### 「福祉給付金出るからATMへ」高齢女性から200万円詐取、容疑の4人逮捕 大阪府警など

産経新聞 2015年11月19日

給付金が受け取れると偽って約200万円をだまし取ったとして、大阪府警などの合同捜査本部は18日、電子計算機使用詐欺の疑いで、神奈川県海老名市中央、無職、宮原佑介容疑者（26）ら男女4人を逮捕した。府警は認否を明らかにしていない。

合同捜査本部は同日、活動拠点とみられる東京都世田谷区の賃貸マンションを家宅搜索。携帯電話や名簿などを押収した。合同捜査本部は、グループが今年8～10月、大阪など4府県の高齢者8人から計約1100万円をだまし取ったとみて捜査している。

逮捕容疑は10月5日、共謀の上、千葉県印西市の70代の無職女性宅に同市職員などをかたり、「福祉給付金が出る。ATM（現金自動預払機）に行ってほしい」などと電話。ATMを操作させて指定の銀行口座に約200万円を振り込ませたとしている。

府警によると、女性が同日、被害に気づいて銀行に連絡。振込先の口座が凍結されたため、宮原容疑者らは振り込まれた現金を引き出せなかったという。

#### 児童福祉法 「施設出るときは真っ暗な野に放たれたよう」 母親の暴力を受けた18歳で退所の男性 改正議論を歓迎

産経新聞 2015年11月19日

「進路や就職が決まらないまま施設を出るときは、真っ暗な野に放たれたような感覚。親に捨てられたのが1度目とすれば、『自分は2度、捨てられた』という気持ちになる」

約7年間を児童養護施設で過ごした久波（くば）孝典さん（22）はこう話し、18歳で原則、施設退所が求められる児童福祉法の改正議論を歓迎する。

小学2年のときに父親が自殺。その後、母親が久波さんに暴力をふるうようになり、痕が残るほどビニールひもで首を絞められたこともある。家出を繰り返しては警察に保護され、小学5年で児童養護施設に入所した。

高校3年になると、友人の間で進路の話題が増えた。久波さんは漠然と進学を希望したが、将来への実感が持てなかった。学費や住居をどうするのかという不安とともに「問題に立ち向かうエネルギーがなかったこと」が一番の理由という。行動を起こす前に卒業を迎えた。「施設の指導員は相談に乗ってくれるが、親の後ろ盾がなく育った施設入居者は、じっくり考えて意思表示する、人に手伝ってもらってでも何かを成し遂げる、といった発想を持ちにくい」と振り返る。

久波さんは施設を出た後、親と暮らせない未成年者が共同生活する「自立援助ホーム」に入居し、大学の夜間学部合格。現在はインターンで、子供の貧困問題に取り組む公益社団法人で働きながら大学に通う。インターン先は、施設出身者を支援するNPO法人や企業の紹介で知った。社会の仕組みを知り、人脈も得るようになった。

一方、施設出身者には安定した仕事がないまま結婚・離婚するなど、生活状況が思わしくない人も多い。久波さんは「20歳まで施設にいられば金銭的にも時間的にも余裕が生まれ、精神面で追い詰められることも減ると思う。将来のイメージを持ちやすくなり、自立へのハードルも下がるのではないか」と話した。

#### 島根大が17年春に新学部 国に来春申請、福祉など人材育成

日本経済新聞 2015年11月19日

島根大学は18日、高齢化や過疎化など島根県の直面する地域課題に焦点を当てた新学部

を、2017年4月に設置する構想を発表した。福祉や健康、地域社会などを研究する「総合人間学部」(仮称)で、16年3月に国に設置申請する。既存学部の役割や定員見直しにも着手し、地域貢献を軸に大学改革を推進する。

新学部のキャッチフレーズは「こころを知る、からだを知る、人をささえる」で、服部泰直学長は「人間に焦点を当てて健康な地域社会の創造に役立てる」と新学部設立の趣旨を説明した。入学定員は80人を予定している。

文化系と理科系を融合した1学科に「心理学」「福祉社会」「健康科学」の3コースを設ける。カリキュラムで地域ネットワークの構築や地域社会での実践力など「地域活動」を重視することで、他大学との差異化を図る。

大学全体の学生定員は増やさず、教育学部と法文学部で新学部設置と同時に定員削減と組織改編を行う。さらに地域貢献とグローバル人材育成の機能を強化するため、21年4月までに大学院を含めて大学全体の組織を見直す計画だ。

人口減少が進む中、新学部の設置がすんなり認められないケースも想定される。島根大は今後、高校へのニーズ調査や具体的な学生確保策の検討などを通じて新学部の必要性をアピールする。

## 5学部で400人 大分大で推薦入試

大分合同新聞 2015年11月19日



問題用紙が配られ、試験開始を待つ受験生

大分大学の2016年度推薦入試が18日、大分市の旦野原、挾間両キャンパスであった。経済、医、工の各学部に加え、新設する福祉健康科学部と教育学部に合わせて計400人(募集人員192人)が志願した。平均倍率は15年度と同じ2・1倍。

83人が志願した経済学部普通推薦(同50人)の試験室では午前9時半から、受験生が小論文の試験に臨んだ。

推薦入試では小論文や面接などの試験を実施。教員養成に特化する教育学部は今回から推薦入試にセンター試験を課す。倍率が最も高かったのは、新設の福祉健康科学部社会福祉実践コース普通推薦(同5人)で6・2倍。

合格発表は教育学部以外が12月1日。教育学部は来年2月10日。

## 敬老パス「廃止」か「維持」か 大阪市長選挙争点 大阪日日新聞 2015年11月19日

22日投開票の大阪市長選で、70歳以上の市民の希望者に発行されている大阪市営交通の敬老優待乗車証(敬老パス)がクローズアップされている。1回乗車ごとに50円を負担してもらった現行制度について、無所属で自民推薦の柳本顕氏(41)が公約で「廃止」を打ち出したためだ。対する政治団体・大阪維新の会公認の吉村洋文氏(40)は「ばらまき」と批判し、負担の維持を訴えている。

市営交通機関は高齢者の足。バスに乗り込む高齢者

敬老パスは1972年に福祉事業として導入。交付料の負担もなく、市営交通機関が無料で利用できた。2011年に就任した橋下徹市長は年間90億円近い財政支出を問題視。13年度から取得時と毎年1回の更新時に3千円を徴収。乗車ごとの自己負担も昨年8月から始まった。



### ■財政効果強調

敬老パスの自己負担制導入により、市の財政負担は12年度の81億5千万円から14年度(見込み)は61億6千万円となった。「生み出された財源で真に支援を必要としている高齢者を支える」。吉村氏は財政効果を強調する。

吉村氏はその財源で、独居高齢者の見回りサポート事業のほか、特別養護老人ホームの整備促進を進める。“待機高齢者”を17年度でゼロにする目標を掲げる。

一方で、柳本氏が着眼した数字は、敬老パスの利用者数だ。

パスの保有率は、自己負担導入前の13年6月で74%だったのに対し、今年9月は51%。地下鉄・バスの1日当たりの敬老パス利用者も導入を境に低下している。

柳本氏は「乗り控えが起きている」と指摘。敬老パスの目的は高齢者の健康寿命延長だとし、「高齢者に市内を歩いてもらって回遊性を高め、しっかりお金も落としてもらう」と主張する。

#### ■焦点は実行性

柳本氏は自己負担を緩和する代わりに、上限を設けるとしている。しかし、その場合に必要となる自動改札機などへのシステム改修費に市は概算で200億円を見込んでいる。吉村氏は「ばらまき」と批判するが、柳本氏は改修費の圧縮は可能であること、交通局が年間300億円以上の経常利益を上げている点を挙げて、主張に自信を持つ。

自己負担について、無所属の中川暢三氏（59）は「制度をこころろ変えるのは良くない」として継続、無所属の高尾英尚氏（33）は、年齢に応じて段階的に値下げする案を掲げている。

加速する少子高齢化への対応は急務だ。西区の男性（71）は「今でも節約している。50円も積もれば負担だ。自然と外出する機会は減ると思う」と話し、西淀川区の女性（79）は「もっと大切な政策の争点があるのでは。小さすぎる視点に驚いています」とこぼした。50円論争の先にあるのは少子高齢化時代の福祉施策の在り方だ。

#### マイナンバー通知カード、配達開始も課題山積

京都新聞 2015年11月19日

##### 区役所に設けられたマイナンバー専用の窓口（京都市・左京区役所）

国民一人一人に番号を割り振るマイナンバー制度で、番号を記した「通知カード」の配達が始まる。各自治体は住民からの相談に備えて専用窓口を設けるなど対応を進め、警察は特殊詐欺に警戒を強める。一方、従業員の番号管理を迫られる中小企業からは困惑や不満の声も上がる。



#### ■到着遅れ、反発も 自治体

通知カードには、氏名と住所、12桁の番号が記されており、世帯別に簡易書留で届く。不在だと受け取れず、1週間以内に郵便局に再度届けってもらうか取りに行き、残った分は自治体が一定期間保管する。

京都市は来年1月の制度開始に備え、区役所と支所に専用窓口を設けた。市内で最も早く今月6日に配達が始まった左京区の区役所へは、顔写真入りカードの申請方法など1日50～60件の問い合わせがある。

ただ、通知カードは行き渡っていない。日本郵便によると、印刷工場から郵便局へのカード搬入が遅れ、京都府と滋賀県を含む近畿支管内では配達割合が15日現在で9・2%。11月中に全世帯に配達するという国の目標達成は困難だ。市には「いつ届くのか」といった声も届いている。

税や社会保障の個人情報、国が一元管理するマイナンバーへの反発も根強く、滋賀県内のある市には「制度が信用できないからカードは受け取らない」との声も寄せられたという。

マイナンバーの流出対策として、国は自治体にマイナンバーを管理する「基幹系」システムをインターネットから分離するよう求め、京滋の市町村では分離は完了した。ただ、今後マイナンバーの活用が拡大すると、インターネットにつながったパソコンで番号を扱うことも考えられ、「まだ課題は残っている」（滋賀県情報政策課）。

警察は制度を悪用した特殊詐欺の横行を懸念。京都府警によると、18日時点で実害は

確認していないが、「マイナンバーのカードを配達人が持って行く。手数料として1万円を払うように」という不審な電話や携帯メールも府内で計6件確認している。刑事企画課は「特殊詐欺は、次々と新たな手口が登場する『いちごっこ』が現状だ。被害防止のためには引き続き注意が必要」と警戒を呼び掛けている。

#### ■新たな負担、不満 中小事業者

民間事業者は、従業員と扶養家族のマイナンバーを取得し、源泉徴収票や社会保険の届け出書類などに記載して行政機関に提出しなければならない。取り扱い時には番号情報の漏えいを防ぐ保護対策が必要で、人員や資金が限られた中小企業には負担だ。

制度開始が迫る中、準備が整っているとは言い難い。しがぎん経済文化センター（大津市）の8月調査では、マイナンバー制度に「対応している」と答えた県内企業は400社のうち15・5%にとどまり、8割超が本格的な作業に着手していなかった。

企業対応の遅れを反映してか、各地の商工団体などが催す事業者向けのマイナンバー説明会は盛況だ。京都商工会議所が10月に開いた実務対応セミナーには、定員を上回る京都府内の中小企業約120社の役員や労務担当者らが詰めかけた。立石義雄会頭は「まずは制度を周知し、手続きや金融面の支援に取り組みたい」と話す。

政府の姿勢に厳しい見方も少なくない。従業員40人を抱える宇治市の機械メーカーの男性社長（42）は「新たな投資や労力が必要な上に、漏えい防止などのリスク管理も背負わされる。事業者の利点が一つもなく、国の業務負担を肩代わりさせられている気分だ」と強い口調で話した。

#### 社説：安心できる老後の住まいに

日本経済新聞 2015年11月19日

老後の安心をどこに託せばいいのか。そんな不安に駆られた人も多だろう。川崎市の有料老人ホームで入所者3人が相次ぎ転落死したことを受けて、厚生労働省は運営会社の親会社、メッセージに対し、介護保険法に基づく業務改善の勧告を出した。

実態把握や危機管理体制に問題があり、職員への指導も不十分だったという。同社にはグループをあげて、徹底した再発防止策を求めたい。同時に、介護の質をどう高めていくか、社会全体で考えていく必要がある。

川崎市のホームや系列の施設では、高齢者への虐待も起きていた。高齢者の尊厳を守るべき場所で、あってはならないことだ。川崎市は、転落死があったホームからの介護報酬の請求を3カ月間停止させる行政処分をする方針だ。当然の判断だろう。

有料老人ホームは高齢者にとって、住み替えの大きな選択肢だ。2014年時点で約9千6百カ所あり、10年で約10倍に増えた。

懸念されるのは、介護ニーズが高まるなか、同様の問題が介護の現場全体に広がっていかないかだ。厚労省の調査では、介護職員による虐待の件数は13年度、過去最多の221件だった。知識や技術の不足、ストレスが背景として指摘されている。

介護の現場は人手不足が常態化し、職員の入れ替わりも激しい。その一方で、認知症の高齢者への対応など、高い専門性が求められる場面が増えている。経験の少ない職員が責任の重い仕事を担うことが少なくない。

もちろん、懸命により介護をしている職員は多くいる。彼らが意欲を持って働き続けられるようにするためにも、研修、ストレス対策の充実のほか、処遇の改善策や人手不足対策を、国、自治体も含めて検討することが欠かせない。

問題の未然防止や早期発見のためには、行政の指導・監督の強化のほか、ホームに第三者の目が入りやすくする工夫もいる。決して一グループだけの課題ではない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

